

# 対決

## 2017多選

# 東京

行われる

票率12%以上の候補  
による決選投票が十八日

防上の中組み「パリ協  
座」の「表明した際、  
と存在を暗示している。  
選挙は小選挙区二回投票  
で五分の一度行われる。  
一回選出された候補者  
た候補者がいなければ、  
票率12%以上の候補  
による決選投票が十八日

改選前	社会党など中道左派 284	共和党など中道右派 199	その他 92
世論調査	マクロン派 (共和国前進+中道政党) 397~427	22 32	95 115 5 15

※大手調査機関IPSOSなどによる

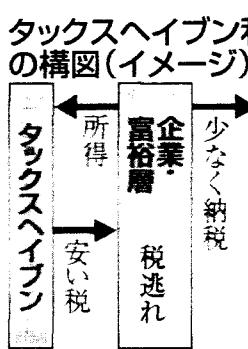
### 訴も検討

れば、偽証罪に問われる可能性がある。また、ロシア疑惑を捜査するモラー特別検察官にも「喜んで話す」と述べた。さらに米CNNテレビなどは九日、トラン

# パナマ文書 課税逃れ対策加速 多国籍企業の監視強化

パナマ文書は、タックスヘイブン（租税回避地）を利用して課税逃れだけでなく、各国の課税当局がグローバル経済に対応できていない実態も浮き彫りにした。「格差」に対する市民の不満や不安を背景に、各国は多国籍企業などによる課税逃れの対策強化に乗り出している。――●面参照

が低いため、税額が圧縮されて利益が増える。こうした手法で実際の活動国が失っている税収は、経済協力開発機構（OECD）の推計で、年間最大二千四百億ドル（約二十六兆円）に上る。こうした手法に対抗するために、各国の連携が欠か



せない。今月七日には日本や中国、インドやドイツなど約六十カ国が多国籍企業による課税逃れ封じ込めを目的とした条約に署名。OECDは七月にも金融口座情報の交換に非協力的な国を名指しする「ブラックリスト」を公表し、公平な課税制度の確立に向け、締め付けを強める構えだ。

ある国税OBの税理士は「租税回避を防ごうとする国際的な機運は高まっている。パナマ文書の調査を通じて、国税当局は課税逃れを指南するコンサルタントなどを割り出したはずだ。今後、海外取引に注目した税務調査を増やしていくのではないかと話している。

二〇一八年九月までに運用を始める見通し。海外に五千万円を超える財産を持つ人には資産内容を報告するよう義務付けられてもいる。

主張が真っ向から対立する中、音声記録の有無がカギとなる。

トランプ氏は、これまで音声記録の存在を示唆。九日の会見では「近いうちに説明した。これまで雑誌などへの求人広告の掲載や面接などは各営業所で行っていた。宅配便の荷物が急増して現場が繁忙となる中、採用への対応が遅れるとい

ロングインタビュー120分

# 小沢

## あなた

あなたにも責任が  
安倍政権は政治  
新聞、テレビは完  
10年前、安倍首相  
政権付度  
メディアの  
NHKが  
本当は

# 無策!

## 巨人崩壊

選手にファンに伝える言葉なき  
由伸を更迭せよ!

これは国家